

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第21期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）
【会社名】	エキサイト株式会社
【英訳名】	Excite Japan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手塚 正純
【本店の所在の場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理室長 石川 修
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南麻布三丁目20番1号
【電話番号】	03(6450)2729
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理室長 石川 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,336,837	7,186,626	7,560,362	6,662,142	6,303,789
経常利益又は経常損失() (千円)	226,379	165,949	373,217	95,516	253,408
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	203,638	121,435	83,052	52,887	510,491
包括利益 (千円)	224,759	536,580	647,787	412,639	693,813
純資産額 (千円)	5,722,307	6,164,242	5,420,490	5,732,730	5,223,536
総資産額 (千円)	6,761,747	7,470,165	6,277,443	6,495,162	6,071,293
1株当たり純資産額 (円)	904.42	974.85	857.67	907.95	800.96
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	32.28	19.25	13.16	8.38	80.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	32.27	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.4	82.3	86.2	88.2	83.2
自己資本利益率 (%)	3.6	2.0	1.4	0.9	-
株価収益率 (倍)	24.9	57.2	47.1	96.7	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	572,114	607,549	569,576	122,847	80,679
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,318,498	151,268	229,103	1,968,264	39,044
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	93,731	93,965	92,755	94,990	125,151
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,425,143	1,792,276	1,351,845	3,343,788	3,505,938
従業員数 (人)	256	250	262	251	240
(外、平均臨時雇用者数)	(72)	(69)	(59)	(30)	(32)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数には、使用人兼務役員を含めておりません。

3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第17期連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

4. 第18期連結会計年度及び第19期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第20期連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

7. 当連結会計年度における自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	7,111,132	6,983,474	7,129,889	6,145,700	5,907,855
経常利益又は経常損失 () (千円)	274,167	267,692	293,171	1,904	131,375
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	262,007	89,451	158,523	157,072	507,075
資本金 (千円)	3,237,979	3,237,979	3,237,979	3,237,979	3,237,979
発行済株式総数 (株)	6,310,600	6,310,600	6,310,600	6,310,600	6,310,600
純資産額 (千円)	5,690,487	6,103,107	5,453,697	5,879,879	5,117,252
総資産額 (千円)	6,650,777	7,348,252	6,200,238	6,570,742	5,791,581
1株当たり純資産額 (円)	901.86	967.25	864.34	931.88	811.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	41.53	14.18	25.12	24.89	80.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	41.53	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.6	83.1	88.0	89.5	88.4
自己資本利益率 (%)	4.7	1.5	2.7	2.8	-
株価収益率 (倍)	19.4	77.7	24.7	32.5	-
配当性向 (%)	36.1	105.8	59.7	60.3	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	215 (70)	208 (67)	212 (57)	216 (30)	201 (32)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数には、使用人兼務役員を含めておりません。
3. 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第17期事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
4. 第18期事業年度及び第19期事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第20期事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 当事業年度における自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

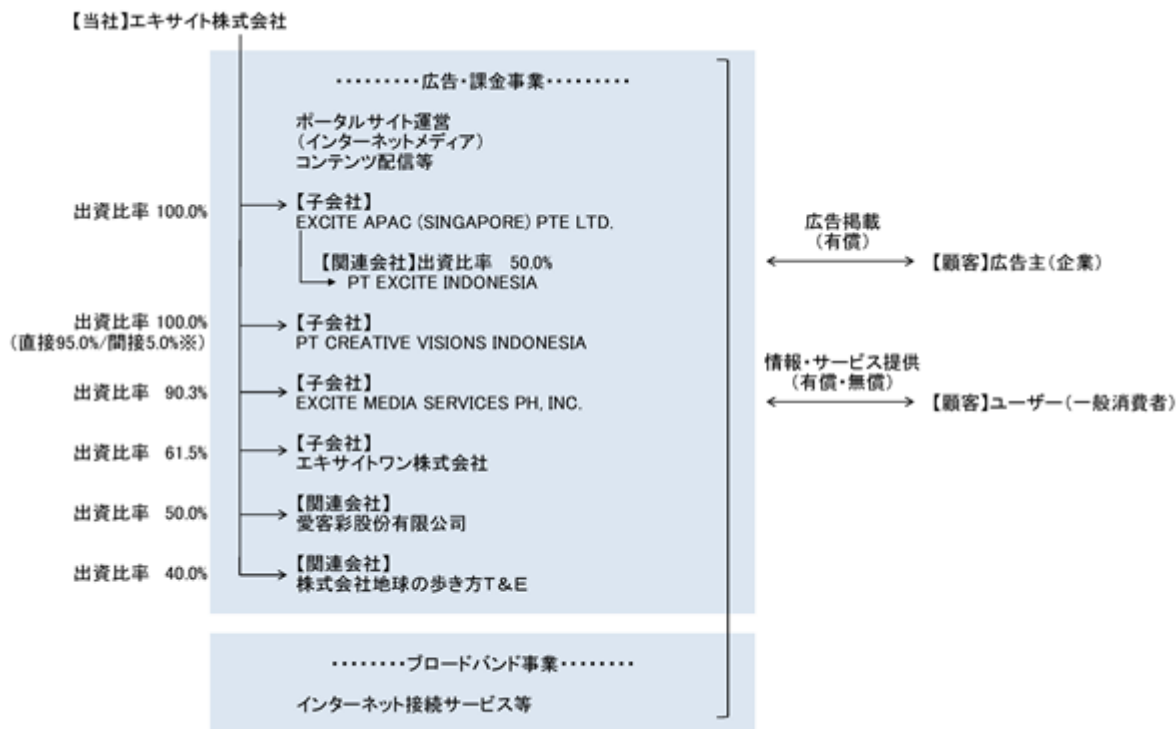
年月	事項
平成9年8月	インターネットナビゲーションサービスを提供することを目的に、Excite Inc.（本店所在地：米国カリフォルニア州）の100%子会社として、東京都港区赤坂二丁目14番5号にエキサイト株式会社を設立（資本金 10,000千円）
平成9年11月	第三者割当増資により、Excite Inc.とともに、伊藤忠商事株式会社、伊藤忠テクノサイエンス株式会社（現 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社）、シーティーシー・クリエイティブ株式会社が出資
平成9年12月	インターネット上の情報検索サービスとインターネット広告の販売を開始
平成11年5月	At Home Corporationが平成11年5月28日付でExcite Inc.を子会社化
平成11年11月	Woman.excite（女性向けサイト）サービスを開始
平成11年12月	携帯電話にて、デジタルコミュニティサービス「エキサイトフレンズ」を開始
平成12年7月	親会社が、合併により平成12年7月1日にExcite Inc.からAt Home Corporationに変更
平成12年9月	エキサイト翻訳サービスを開始
平成12年12月	大阪市北区に大阪営業所を開設
平成13年6月	音楽情報サイト「エキサイトミュージック」を開始
平成13年9月	At Home Corporationが米国破産裁判所にて米国連邦破産法第11（US Bankruptcy Code Chapter 11）を申請
平成14年2月	伊藤忠商事株式会社が当社持株比率の約90%を保有する筆頭株主になる
平成14年8月	インターネット接続サービス「BB.excite」を開始
平成14年11月	都市型嗜好のユーザーに向けたWebマガジン「excite.ism（エキサイトイズム）」創刊
平成15年10月	結婚情報サービス「エキサイト幸せ・恋愛結婚（現 エキサイト婚活）」を開始
平成16年2月	ブログサービス「エキサイトブログ」を開始
平成16年11月	日本証券業協会（現 東京証券取引所 JASDAQ市場）に株式を店頭登録（上場）
平成18年8月	東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社を割当先とする第三者割当増資を実施
平成19年12月	ポータルサイト「エキサイト」運営10周年を迎える
平成21年4月	iPhone及びAndroid用アプリケーションの販売開始
平成24年6月	インドネシアにてポイントプログラム事業を開始
平成24年12月	フィリピンに子会社「EXCITE MEDIA SERVICES PH, INC.」を設立
平成25年6月	インドネシアに関連会社「PT EXCITE INDONESIA」を設立
平成26年11月	中華民国(台湾)に子会社「愛客彩股份有限公司」を設立
平成27年7月	シンガポールに子会社「EXCITE APAC(SINGAPORE)PTE LTD.」を設立
平成27年9月	インドネシアにて「PT CREATIVE VISIONS INDONESIA」を買収にて子会社化
平成28年6月	格安SIMブランド「エキサイトモバイル」を開始
平成28年7月	20代女性向けメディア「ローリエプレス」を開始
平成29年3月	中華民国(台湾)子会社「愛客彩股份有限公司」の一部株式を譲渡し、関連会社化
平成29年9月	株式会社アリーナ・エフエックス(現：エキサイトワン株式会社)の株式を取得し、連結子会社化
平成29年12月	ポータルサイト「エキサイト」運営20周年を迎える

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び子会社・関連会社）の主な事業内容は以下のとおりです。
 また当社は、子会社・関連会社と連携したサービスを提供しております。

- 広告・課金事業
- ポータルサイト運営、コンテンツ配信等
- ブロードバンド事業
- インターネット接続サービス等

当社グループの構成及び企業集団における各社の位置付け並びに事業取引の系統図は以下のとおりです。



※PT CREATIVE VISIONS INDONESIAの間接保有分5.0%はEXCITE APAC (SINGAPORE) PTE LTD.が保有

- ・ビューティーナビ株式会社は、美容室のインターネット検索サイトを運営する事業会社で、平成19年6月15日及び平成21年5月14日に当社は同社の第三者割当増資を引き受け子会社にし、同社の美容室情報を活用しポータルサイトコンテンツの充実をはかっておりましたが、平成28年9月30日に当社持ち株の一部を譲渡し非関連会社となりました。
- ・平成24年12月1日、システム開発事業を展開する現地パートナーと共同で、フィリピンに子会社であるEXCITE MEDIA SERVICES PH, INC.を設立しました。現状展開している事業の強化および派生サービスの追加、今後新規展開してゆくサービスの開発力の強化及び開発ノウハウの蓄積を目指します。
- ・平成22年8月13日、旅行関連の情報サイトを運営する株式会社地球の歩き方T&Eの株式を追加取得したことにより、同社は当社の関連会社となりました。これにより事業シナジーの向上をはかるものであります。なお、平成23年1月14日に同社株式を追加取得し当社の出資比率は40.0%となりました。
- ・平成25年6月4日、現地パートナーと共同で、インドネシアに関連会社であるPT EXCITE INDONESIAを設立いたしました。同社はポイントプログラム事業を同国において展開しております。
- ・平成26年11月26日、中華民国(台湾)に子会社である愛客彩股份有限公司を設立いたしました。同社は、日本文化等に関するコンテンツの配信メディアを当社と共同で運営しております。その後、平成29年3月31日に当社持ち株の一部を譲渡し、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。
- ・平成27年7月15日、シンガポールに子会社であるEXCITE APAC(SINGAPORE)PTE LTD.を設立しました。同社は、アセアン地域における当社子会社及び関連会社の株式を保有しております。
- ・平成27年9月17日、インドネシアにおいてPT CREATIVE VISIONS INDONESIAの全株式を取得し完全子会社化を完了いたしました。同社は、同国においてデジタルマーケティング事業を展開しております。
- ・平成29年9月28日、株式会社アリーナ・エフエックス（現：エキサイトワン株式会社）の株式を取得し、同社を連結子会社としております。同社は、外国為替証拠金取引サービスを運営しております。

4【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) EXCITE MEDIA SERVICES PH, INC.	フィリピン共和国マカティ市	15 百万フィリピンペソ	システム開発事業	所有 90.3	業務提携 役員の派遣あり
EXCITE APAC(SINGAPORE)PTE LTD.	シンガポール共和国	1 百万シンガポールドル	アセアン地域統括会社	所有 100.0	役員の派遣あり
PT CREATIVE VISIONS INDONESIA (注) 2	インドネシア共和国ジャカルタ市	14,366 百万インドネシアルピア	デジタルマーケティング事業	所有 100.0 (5.0)	役員の派遣あり
エキサイトワン株式会社 (注) 1	東京都港区	437 百万円	外国為替証拠金取引事業	所有 61.5	役員の派遣あり
(持分法適用関連会社) 株式会社地球の歩き方 T & E	東京都新宿区	100 百万円	旅行事業	所有 40.0	役員の派遣あり
PT EXCITE INDONESIA (注) 2	インドネシア共和国ジャカルタ市	29,184 百万インドネシアルピア	ポイントプログラム事業	所有 50.0 (50.0)	業務提携 役員の派遣あり
愛客彩股份有限公司	中華民国(台湾)台北市	5 百万台湾ドル	インターネットメディア事業	所有 50.0	業務提携 役員の派遣あり
(その他の関係会社) 伊藤忠商事株式会社(注) 3、4	東京都港区	253,448 百万円	総合商社	被所有 37.4 (0.6)	商標の使用 役員の受入2名 出向者の受入4名
スカパーJSAT株式会社(注) 4	東京都港区	10,000 百万円	有料多チャンネル事業及び宇宙・衛星事業	被所有 20.0	役員の受入1名 出向者の受入1名

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

4. その他の関係会社である伊藤忠商事株式会社及びスカパーJSAT株式会社は、有価証券報告書を提出しております。また、伊藤忠商事株式会社の状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告・課金事業	197 (22)
ブロードバンド事業	17 (2)
全社共通	26 (8)
合計	240 (32)

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、従業員数には使用人兼務役員を含めておりません。臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、パートタイマー等)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 全社共通として記載されている従業員数は、管理部門に所属する人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
201 (32)	36.6	6.8	5,844

セグメントの名称	従業員数(人)
広告・課金事業	158 (22)
ブロードバンド事業	17 (2)
全社共通	26 (8)
合計	201 (32)

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、従業員数には使用人兼務役員を含めておりません。臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、パートタイマー等)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 平均年間給与の算出において、出向者・退職者の人数を算定人数中に含んでおりません。

4. 全社共通として記載されている従業員数は、管理部門に所属する人数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は、事業戦略の基本方針を「再生断行」と定め、先行布石プロジェクトを含む既存事業の立て直し及び広告分野、課金分野、ブロードバンド分野に続く新たな収益の柱となる事業分野の創出を目指す中で、既存事業の収益改善、新規事業（第四の柱）の明確化、新規事業（第五の柱）の領域設定という3つの重点施策の実施を推進してまいります。

既存事業の収益改善につきましては、各事業分野における収益モデルの見直しを行い、定常的な黒字化を目指すための体質改善を実施してまいります。広告分野においては、オリジナル記事の拡充によるPV数向上施策を執行するとともに、ジャンルを絞り込んだターゲットメディアへのシフトを加速することでより高単価なタイアップ広告の売上増加を目指してまいります。課金分野においては、サービス品質の向上により顧客満足度を高め、ニーズに即した付加価値の創出施策を執行することでロイヤルカスタマーの獲得及び囲い込みを目指すとともに、カジュアルマッチングサービスの開始による新たな顧客層の取込みも推進してまいります。ブロードバンド分野においては、旧来のISPサービス利用者に対し、より利益率の高い光コラボモデルサービスへの移行を促す施策を継続強化してまいります。更に各事業分野を通じてサービスの選択と集中及びコスト構造の見直しを実施し、既存事業全体の利益率の向上を目指してまいります。

新規事業（第四の柱）の明確化につきましては、現在進行中のスカパーJSAT株式会社との提携に加え、主要株主である伊藤忠商事株式会社のグループ企業と連携したアライアンス事業体制を整備し、当社のオンラインにおける事業運営のノウハウをオフラインで事業を営む企業に提供し協業案件に発展させることで安定的な収益基盤の早期確立を実現してまいります。

新規事業（第五の柱）の領域設定につきましては、自社開発のレコメンドエンジン「wisteria」で培ったAI技術や近年仮想通貨で注目を浴びるブロックチェーン技術などの先端技術分野にリソースを集中し、早期に事業化すべく、案件を厳選してまいります。

これらの重点施策を着実に実施し、グループ全体の収益基盤の確立を目指してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業運営に関し、会社による制御が困難な外部要因や市場環境、事業に影響を与える法規制等のリスクについて以下に記載します。ここに記載するリスクは実際に発生する可能性が高くないものも含まれておりますが、当社が経営判断する際に検討すべき事項であるとともに、投資家の投資判断に資すると認識するため記載するものであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 規制リスクについて

インターネットという通信環境を基盤として様々なサービスを提供しているインターネット業界は、近年急速に発展した業界でもあり、無限の可能性を秘めた市場と言える一方で、将来の見通しが難しい分野であります。そのため、業界が進展するに従って、新たな規制が設けられ、費用負担の増大や自由な経営が制限されるリスクがあると考えられます。

現在、当社グループが提供するサービスに関係する主な法令等の規制は次のとおりです。

- 「個人情報の保護に関する法律」

メディア事業（ポータルサイト運営）やインターネット接続サービス等の課金事業において個人情報を取得、収集しているため、大規模な個人情報の漏洩等の事故が生じた場合に、信用の失墜や損害賠償責任の発生、営業の継続が困難な状況に陥るなど、経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

- 「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」

電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害があったとき、損害賠償責任及び情報発信者についての情報開示義務を負う場合があり、事業運営や経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

- 「不正競争防止法」、「不当景品類及び不当表示防止法」

メディア事業における広告掲載において、関連法規を遵守すべく、広告主からの受注案件であっても掲載を中止するなど、収益機会を逸することが考えられます。また、掲載した広告に対して第三者からのクレームや損害賠償請求等の訴えを受ける可能性があり、経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。また、当社サービスに関する広告掲載において、関連法規に違反した場合、社会的な信用の失墜を含め、当該サービスの終了や課徴金の支払いなど経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

- 「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」

ユーザー同士のコミュニケーションが可能なサービスの一部においては、犯罪防止や公序良俗に留意した事業運営が重要で、安全性の確保ため、サービス内容に制約が生じるリスクがあるほか、事故が生じた場合には、社会的な信用の失墜を含め、サービスの停止など、経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

- 知的財産権

コンテンツ（情報の内容）の取扱いにおいて他人の知的財産権を守る義務があり、もし他人の知的財産権を侵害した場合には損害賠償請求あるいは使用差止請求等の訴えを受けることがあり、事業活動や経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

- プライバシー権

インターネット技術を用いたサービスは、インタラクティブ性を伴うことから、利用者の閲覧履歴情報が把握できるなど、プライバシー権への配慮を要することがあります。履歴情報などの利用に関して利用者からのクレームや差止請求を受ける可能性があり、履歴情報を利用したサービスの事業活動に影響を及ぼすリスクがあります。

- 金融商品取引法について

エキサイトワン株式会社は金融商品取引法に基づき第一種金融商品取引事業者及び投資助言・代理業者としての登録を受けております。内閣総理大臣は金融商品取引業者が金融商品取引業又はこれに付随する業務に関し、法令等に違反した場合には、当該金融商品取引業者の登録の取り消し、業務停止等の行政処分を出すことができる監督・規制権限を有しています。また、エキサイトワン株式会社は一般社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しており、両協会の諸規則についても遵守しております。これらに違反した場合、業務停止や事業免許取消の処分を受ける可能性があり、当社グループの財政及び経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- 自己資本規制比率について

エキサイトワン株式会社は金融商品取引法に基づき、自己資本規制比率が120%を下回ることがないように当該比率の維持が義務付けられております。平成30年3月末日現在におけるエキサイトワン株式会社の自己資本規制比率は2,308.0%となっております。自己資本規制比率は、固定化されていない自己資本のほか、市場リスク、取引先リスク、基礎的リスクで構成されるリスク想定額の増減により変動しており、その度合いにより大きく低下する可能性があります。その場合には、資本金の調達を行う必要があり、当社グループの財政及び経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。

- 顧客預り資産の区分管理について

エキサイトワン株式会社につきましては、顧客から預託された金銭につき、エキサイトワン株式会社の金銭と区別して管理することが義務付けられております。これは金融商品取引法第43条の3の1項に基づく区分管理義務であり、エキサイトワン株式会社は顧客からの預り資産については、信託業法に基づく免許を取得した信託銀行において、信託契約に基づく顧客資産保全及び法令に基づく管理を行っておりますが、今後これに違反する事実の発生、もしくは法令等の改正により、適切な管理ができなくなった場合に行政処分等を受ける可能性があり、その場合に当社グループの風評、経営、本事業の継続性に重大な影響を与える可能性があります。

- 金融商品の販売等に関する法律について

金融商品の販売等に関する法律は、金融商品の販売について顧客保護の観点より事業者の説明義務、説明義務違反による顧客損害についての賠償責任、そして金融商品販売事業者が行うべき商品の販売等に係る勧誘の適正性確保のための措置について定めております。これらの法令に違反する事象が発生した場合、当社グループの風評、経営、本事業の継続性に重大な影響を与える可能性があります。

- 犯罪による収益の移転防止に関する法律について

犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）は、犯罪収益のマネーロンダリングやテロ資金供与を防ぐことを目的とし、金融機関等の本人確認および取引記録等の保存が義務付けられており、エキサイトワン株式会社は同法に従い本人確認情報と取引記録を保存しております。しかしながらエキサイトワン株式会社の業務について同法に適合しない事象が発生した場合、当社グループの風評、経営、本事業の継続性に重大な影響を与える可能性があります。

- その他

「電気通信事業法」、「不正アクセス行為の禁止に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「古物営業法」、「消費者契約法」などの適用を受ける事業があります。

(2) 競争リスクについて

インターネット業界は発展途上にあり、標準化された技術や比較的低廉な設備コストであるため、参入障壁は低い状況にあります。未知なる可能性と競争の激しさから、安定した収益構造を確立、維持することが難しい特性を有していると考えております。

(3) 新サービスの不可測性について

インターネットビジネスは、全く新しいサービスを始めることも決して珍しくなく、そのサービスが多くの利用者に支持されるかどうか、不可測な面を伴っています。提供するサービスの人気度によって収益が大きく左右されるリスクがあります。

(4) 特定取引先への依存リスク

インターネット事業に不可欠な設備である通信環境やデータセンターを特定の他社に依存しており、当社の直接の管理下でない他社におけるシステムの損壊（災害等の事由を含む）などが生じた場合、事業に著しい支障が生じるリスクがあります。また設備以外においても、当社サービスを構成するコンテンツや機能について、それぞれ特定の他社からの提供に頼っているものがあります。それらのコンテンツや機能の提供が、突如、受けられなくなる場合や品質に低下を生じた場合など、事業運営や経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

(5) セキュリティーの脆弱性、不正利用のリスク

通信ネットワークを前提とした事業モデルである以上、セキュリティに関しては、技術的な限界、費用対効果の観点からの制約、悪意を伴った攻撃、偶発的なトラブル等によって起こりうるセキュリティ上の危機を完全に回避することは困難であります。また、他人になりすましたアクセスや他人のクレジットカードを利用するなど、不正な行為への対応に苦慮することがあります。こうした状況が過度に生じた場合、事業運営や経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

(6) 人材への依存リスク

多様なサービスを展開しているため、それぞれのサービスに携わる人員数が限られる傾向が認められます。そのためサービスの安定・継続が人的資源に依存することになり、急激な人材の流出が生じた場合、事業運営や経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

(7) 商標の使用権

“Excite”ブランド（商標）は、当社の主要株主である伊藤忠商事株式会社が有するもので、当社はその独占的使用権を受けて、事業展開しております。そのため当社は、伊藤忠商事株式会社に対価としてロイヤリティーを支払っております。伊藤忠商事株式会社との商標に関する契約が維持されなくなった場合、当社の事業運営や経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

(8) 海外子会社等におけるカントリーリスクについて

当社は、フィリピン、インドネシア及びシンガポールにおいて子会社、また台湾及びインドネシアにおいて関連会社を有しております。それに伴い、海外子会社や海外拠点の所在地によって、その国情や今後の法令改正、及び新たな法令の制定、あるいは取引慣行や諸規制等によって、事業運営や経営に著しい影響を及ぼすリスクがあります。

(9) 外国為替市場等の相場変動について

エキサイトワン株式会社の事業については、外国為替市場の相場環境に多大なる影響を受けており、外国為替市場は経済情勢、政治情勢による直接間接的な影響を受け、規制の動向、税制の改正等により投資環境が悪化した場合は、顧客のファンダメンタルズが低下し、金融商品取引高が減少する可能性があり、エキサイトワン株式会社の財政及び経営に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

売上高

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の景気対策等の効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、米国の通商政策の影響、円高進行、原油価格や人件費の上昇に伴うコストの増加懸念等を背景に、先行きは不透明な状況が続いております。

インターネット業界におきましてはAIやIoT、Fintechと言われる技術を活用した具体的なサービスが実生活の中に入りはじめるなど新たな局面を迎えました。

続いて、事業について具体的に説明いたします。

当連結会計年度の売上高は、前年度に比べ358百万円減少（前年度比5.4%減）の6,303百万円となりました。セグメント別では、インターネット広告事業は、スマートフォン向けの表示が大半を占める状況の中、純広告及び運用型広告が共に低調な推移となりました。課金事業につきましては、電話占い及びお悩み相談サービスが増収を維持した一方、婚活サービスや友達探しサイト「フレンズ」、料理レシピ等のアプリ課金が減収となりました。インターネット広告事業（海外を含む）及び課金コンテンツ事業が共に減収となったことに加え、前年度の子会社株式の譲渡による連結除外の影響によって、広告・課金事業は前年度比11.6%減の3,152百万円となりました。ブロードバンド事業につきましては、ISPサービス「エキサイト光」や格安SIM「エキサイトモバイル」の利用者増加やスマートフォン端末の販売が増収に寄与し、前年同期比1.8%増の3,151百万円となりました。

営業損失

コスト面では、売上高が減少した一方で、売上原価は売上構成の変化に伴い前年度に比べ微増の3,384百万円となり、その結果、売上総利益は前年度に比べ369百万円減少の2,918百万円となりました。こうした厳しい状況を踏まえ経費の削減を進めたことで、販売費及び一般管理費は前年度に比べ175百万円減少し3,159百万円となりましたが、収益性の低下を補うには至らず、営業損失は前年度より193百万円悪化し241百万円となりました。経費削減に努めつつも、新規の連結子会社「エキサイトワン株式会社」が実質的に事業開始前の創業赤字の状況であることや、女子向けメディア「ローリエプレス」や格安SIM「エキサイトモバイル」といった育成事業のプロモーションを維持した結果となります。

セグメント別では、広告・課金事業は、売上高の減少及び一部サービスの収益性が低下したほか、実質的に創業赤字の状況にある子会社を新規連結したことにより、前年度比86.7%減の15百万円となりました。当セグメントの収益性を回復すべく、子会社事業を早期に立ち上げるとともに、ニュース記事や広告の配信におけるAI技術の活用を推進して参ります。また、音声認識デバイス（スマートスピーカー）への取り組みを開始するなど、事業構造の見直しに着手しました。ブロードバンド事業は、ISPサービス及び格安SIMの利用者獲得のために積極的なプロモーションを継続したことにより、前年同期比23.6%減の377百万円の営業利益となりました。営業戦略として販売促進活動等の先行投資的費用が欠かせない市場環境となっております。

親会社株主に帰属する当期純損失

持分法適用会社につきましては業績の改善が見られ、持分法による投資損失が前年度に比べ41百万円減少の10百万円となりました。特別損益につきましては、事業譲渡に伴う固定資産売却益40百万円、株式の売却による投資有価証券売却益45百万円を計上しましたが、その一方で投資有価証券評価損118百万円、減損損失178百万円を計上しております。さらに、繰延税金資産を取り崩し、法人税等調整額を46百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は510百万円となりました。前年度は営業損失を特別利益でカバーすることができましたが、当年度は営業損失が拡大し、また特別損失の影響が大きく親会社株主に帰属する当期純損失の計上が不可避となりました。なお、配当につきましては、多額の当期純損失を計上したため分配可能額がございません。無配（配当予想の修正）となりますことを慎んでお詫び申し上げます。

セグメント情報につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」を参照ください。

資産

当連結会計年度末における総資産は6,071百万円となり、前連結会計年度末に比べ423百万円の減少となりました。これは主に子会社の新規連結に伴い、その他の流動資産に含まれる預け金等が増加したことにより流動資産が51百万円増加した一方で、保有株式の時価評価によって投資有価証券が減少したこと等により、固定資産が475百万円減少したことによるものです。

負債

当連結会計年度末における負債は847百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円の増加となりました。これは主に子会社の新規連結に伴い、その他の流動負債に含まれる預り金等が増加したことにより流動負債が140百万円増加した一方で、保有株式の時価評価による繰延税金負債の減少により固定負債が54百万円減少したことによるものです。

純資産

当連結会計年度末における純資産は5,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ509百万円の減少となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純損失及び剰余金の配当により利益剰余金が605百万円減少したこと、また、保有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が160百万円減少した一方で、連結子会社の増資等に伴い非支配株主持分が165百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から162百万円増加し3,505百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが80百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが39百万円の支出、また、財務活動によるキャッシュ・フローが125百万円の収入となった結果、現金及び現金同等物残高は増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた収入は80百万円（前年同期末は122百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失の計上464百万円及び賞与引当金の減少25百万円等の資金減少要因があったものの、減価償却費及び減損損失等の資金の支出を伴わない費用の計上429百万円に加え、売上債権の減少197百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した支出は39百万円（前年同期末は1,968百万円の収入）となりました。これは主に前期末に実施した子会社株式及び投資有価証券の売却による収入158百万円があった一方で、固定資産の取得による支出58百万円及び第2四半期に実施した子会社株式の取得による支出94百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた収入は125百万円（前年同期末は94百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払いによる支出94百万円があった一方で、連結子会社の増資による非支配株主からの払込みによる収入270百万円があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
広告・課金事業(千円)	3,152,505	11.6
ブロードバンド事業(千円)	3,151,284	1.8
合計(千円)	6,303,789	5.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	2,323,513	34.88	2,376,608	37.70
株式会社ジェーシービー	643,142	9.65	698,318	11.08

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 回収代行契約を締結しており、上記金額は一般顧客に対する回収代行依頼金額を記載してあります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 経営成績について

技術革新を伴う市場の変化への即応のため、新規事業への積極的な取り組みと事業資産の入れ替えを強化しました。この結果、売上高の減少と当期の収益を上回る先行費用が発生したため、営業損失を計上することとなりました。

新規事業への取り組みを通じて、業務提携に伴う出資やシステム開発投資を積極的に進めてまいりましたが、計画どおりの進捗が困難な局面が生じた一部の投資有価証券及び固定資産について減損損失を計上したため、多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上するに至りました。

厳しい経営成績となりましたが、新たな収益の柱の確立は当社の将来の成長実現のために必要不可欠と考えており、引き続き経営改革の断行に努める所存です。

(b) 財政状態及びキャッシュ・フローについて

多額の当期純損失を計上しましたが、高い自己資本比率を維持するなど、財務体質の著しい棄損はないと考えております。売上債権の回収、仕入債務の支払についても、取引先とは従前と変わらぬ良好な信頼関係を継続しており、安定した営業循環を保っております。

経営改革を通じて、資産効率・資本効率の改善を成し遂げてまいります。

(c) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2事業の状況 2.事業等のリスク」をご参照下さい。

(d) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(e) 経営者の問題意識と今後の方針について

経営者の問題意識と今後の方針については、「第2事業の状況 1.経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照下さい。

4【経営上の重要な契約等】

商標の使用許諾に係る契約

相手先名称	契約名	契約締結日	契約内容	契約期間
伊藤忠商事株式会社	商標使用許諾契約書	平成25年9月30日	「Excite」ブランドによるインターネットサービス及びこれに関わる事業の開発、運営、マーケティング及び提供に関わる譲渡不能な通常使用权を国内外を問わず許諾を受けるもの。	期間の定めなし

(注) 上記については、原則として売上高に応じて定めた料率を売上高に乗じた金額を使用料として支払っております。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資（無形固定資産を含む）の総額は64百万円であります。

その主な内容は、サーバー及びネットワーク関連機器の購入45百万円、ソフトウェアの開発及び購入19百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は以下のとおりです。

提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
		建物	工具、 器具及 び備品	ソフト ウェア	その他 (無形)	
本社 (東京都港区)	広告・課金事業	-	0	0	0	158 (22)
	ブロードバンド事業	-	-	3,277	-	17 (2)
	全社	9,462	46,445	59,140	924	26 (8)
	合計	9,462	46,445	62,418	924	201 (32)

(注) 1. ソフトウェアの帳簿価額には、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマー等）は、当期の平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

3. 設備帳簿価額に重要性がない事業所の記載は省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,310,600	6,310,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,310,600	6,310,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)1	36	63,106	297	3,237,979	297	1,888,710
平成25年7月1日 (注)2	6,247,494	6,310,600	-	3,237,979	-	1,888,710

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式1株につき100株の株式分割による増加であります。

3. 平成25年7月2日から平成30年3月31日まで発行済株式総数及び資本金等に変動はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	17	26	7	3	1,774	1,829	-
所有株式数(単元)	-	784	695	42,325	2,787	8	16,499	63,098	800
所有株式数の割合(%)	-	1.24	1.10	67.08	4.42	0.01	26.15	100.00	-

(注) 自己株式924株は、「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	2,317,600	36.73
スカパーJSAT株式会社	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,261,800	20.00
芹澤 圭二	愛知県名古屋市中区	315,000	4.99
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目19番2号	310,000	4.91
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 証券管理部)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	267,100	4.23
高橋 憲治	東京都調布市	165,000	2.62
西日本電信電話株式会社	大阪市中央区馬場町3番15号	160,000	2.54
内木 真哉	東京都渋谷区	84,200	1.33
ビューティーナビ株式会社	東京都新宿区新宿二丁目19番1号	77,000	1.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	74,200	1.18
計	-	5,031,900	79.75

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 900	-	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,308,900	63,089	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,310,600	-	-
総株主の議決権	-	63,089	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エキサイト株式会社	東京都港区南麻布 三丁目20番1号	900	-	900	0.01
計	-	900	-	900	0.01

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	924	-	924	-

3 【配当政策】

剰余金の配当金は、中間配当と期末配当の年2回を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は定款に「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定めております。

当社は、安定配当を基本方針とし、年1回の剰余金の期末配当を継続してまいりましたが、当事業年度において、多額の当期純損失を計上したことに伴い、会社法上の分配可能額を確保するに至らず、誠に遺憾ながら平成30年3月期の期末配当を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期の復配を目指し、事業の収益改善に努めてまいりますので、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	101,900 (注2) 1,900	1,809 (注2)	1,237 (注2)	926 (注2)	1,000 (注2)
最低(円)	64,500 (注2) 627	739 (注2)	550 (注2)	576 (注2)	728 (注2)

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	845	826	799	930	870	781
最低(円)	813	785	760	771	742	728

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		手塚 正純	昭和43年12月1日生	平成5年4月 伊藤忠商事株式会社 入社 平成20年5月 伊藤忠エレクトロニクス株式会社(現 伊藤忠インタラクティブ株式会社) 取締役 平成23年4月 ITOCHU Technology, Inc. SENIOR VICE PRESIDENT 平成24年6月 伊藤忠エレクトロニクス株式会社(現 伊藤忠インタラクティブ株式会社) 取締役 平成26年10月 同社代表取締役社長 平成29年4月 当社ビジネス開発本部長 平成29年6月 当社執行役員 株式会社地球の歩き方T&E 社外取締役(現任) 平成29年7月 株式会社syng 取締役 PT Creative Visions Indonesia 取締役(現任) 平成29年9月 株式会社アリーナ・エフエックス(現 エキサイトワン株式会社) 代表取締役社長 平成29年10月 同社 取締役(現任) 平成30年3月 PT Excite Indonesia President Commissioner (現任) 平成30年4月 当社執行役員 CEO 平成30年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	-
取締役		堀内 真人	昭和42年5月27日生	平成4年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成14年2月 株式会社ネットベイン 執行役員 平成19年6月 キャプラン株式会社 執行役員 平成21年6月 当社 取締役執行役員 メディアビジネス本部長 平成24年4月 伊藤忠商事株式会社 情報・保険・物流部門 企画統括課長 平成28年4月 同社 情報・通信部門 情報産業ビジネス部長代行 エイツーヘルスケア株式会社 取締役(現任) ウェルネス・コミュニケーションズ株式会社 取締役 平成29年4月 伊藤忠商事株式会社 情報・通信部門 情報産業ビジネス部長(現任) 日本テレマティーク株式会社 取締役(現任) 伊藤忠インタラクティブ株式会社 取締役 伊藤忠テクノロジーベンチャーズ株式会社 取締役 平成30年6月 当社 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		江口 覺郎	昭和33年4月10日生	昭和58年4月 ソニー株式会社 入社 平成14年7月 株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT株式会社) コンテンツ事業本部副本部長 平成14年8月 同社放送業務本部副本部長兼放送管理部長就任 平成15年10月 同社プラットフォーム事業部門放送業務部長 平成16年7月 同社コンテンツ事業部門コンテンツ調達部長 株式会社スカパー・ウェルシンク 取締役 平成17年4月 株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT株式会社) 関係会社統括室長 平成17年11月 株式会社ジェイ・スポーツ・ブロードキャスティング 取締役 平成19年4月 スカパーJSAT株式会社(現株式会社スカパーJSATホールディングス) 企画戦略部門経営管理部長 平成20年4月 株式会社スカパーフェクト・コミュニケーションズ(現スカパーJSAT株式会社) 経営管理本部副本部長 平成20年10月 スカパーJSAT株式会社 経営戦略部門経営企画本部本部長補佐兼経営管理部長 平成21年4月 同社マーケティング本部統括部長 平成22年4月 同社執行役員マーケティング本部長代行兼統括部長 平成23年6月 同社執行役員経営戦略本部長代行兼人事部長 平成26年7月 同社執行役員管理本部長代行 平成27年5月 WAKUWAKU JAPAN株式会社 監査役 平成27年7月 スカパーJSAT株式会社 執行役員経営管理部門管理本部長 平成27年10月 JSAT 10M Limited Director 平成28年6月 スカパーJSAT株式会社執行役員常務経営管理部門管理本部長 平成29年6月 スカパーJSAT株式会社執行役員常務経営管理部門経営戦略本部長(現任) 当社社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		伊藤 修平	昭和45年6月7日生	平成7年10月 センチュリー監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人 国際部) 入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成17年10月 伊藤公認会計士事務所設立 代表(現任) 平成17年12月 税理士登録 平成18年6月 みかさ監査法人設立 平成19年4月 株式会社I-FAS設立 代表取締役(現任) 平成21年1月 株式会社SOXアドバイザーズ設立 代表取締役(現任) 平成21年5月 有限会社エヌ・エル・シー 代表取締役(現任) 平成21年8月 みかさ監査法人 代表社員(現任) 平成21年10月 有限会社ブルーページ 代表取締役(現任) 有限会社ワイ・エス・アール・ツー 代表取締役(現任) 平成22年10月 有限会社ブルーエルフィン 代表取締役(現任) 平成23年6月 株式会社スペースシャワーネットワーク 社外監査役(現任) 平成24年6月 株式会社ウィルグループ 社外監査役 平成27年2月 株式会社Primus Capital 代表取締役(現任) 平成27年6月 株式会社ウィルグループ 社外取締役(現任) 平成29年2月 当社 社外監査役 平成29年6月 当社 社外取締役(現任) 平成29年10月 株式会社コアコンシェル 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役		湯川 抗	昭和40年10月30日生	平成元年4月 株式会社第一勧業銀行 入社 平成8年6月 Columbia University Graduate School of Architecture, Planning and Preservation 修士課程修了 Master of Science取得 平成8年8月 株式会社社会工学研究所 研究員 平成9年2月 株式会社富士通総研経済研究所 主任研究員 平成15年10月 東京大学先端科学技術研究センター 客員研究員 平成16年3月 研究・技術計画学会 会員(現任) 平成16年8月 組織学会 会員(現任) 平成16年10月 横浜市立大学国際総合科学部・国際総合学研究科 非常勤講師 平成17年9月 東京大学 工学系研究科 先端学際工学博士課程修了 博士(学術)号取得 平成18年4月 玉川大学経営学部国際経営学科 非常勤講師 平成19年5月 日本ベンチャー学会 会員(現任) 平成19年12月 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 客員研究員(現任) 平成20年10月 SBI大学院大学経営管理研究科 教授 平成22年6月 産業学会 会員(現任) 平成23年10月 宇都宮大学キャリア教育・就職支援センター 客員教授 平成25年4月 昭和女子大学グローバルビジネス学部ビジネスデザイン学科 教授(現任) 平成28年1月 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会 スタートアップ支援事業 運営委員(現任) 平成30年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		小澤 好正	昭和33年3月15日生	昭和56年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成12年2月 同社中国支社(日本) 経理総務課長 平成13年10月 同社U.A.E支社経理総務部長 平成14年4月 伊藤忠中近東会社経理部長 兼 中近東総支配人付 平成15年6月 伊藤忠商事株式会社クアラルンプール支店経理総務部長 平成19年1月 伊藤忠シェアードマネジメントサービス株式会社大阪経理部長代行 平成20年10月 伊藤忠商事株式会社中国支社(日本) 経理総務課長 平成22年6月 韓国伊藤忠株式会社理事 兼 経営管理本部長 平成24年1月 同社副社長 兼 経営管理本部長 平成25年11月 同社副社長 兼 経営管理本部長 兼 経営企画・開発本部長 平成27年6月 当社社外監査役(常勤)(現任)	(注)4	-
監査役		渡辺 伸行	昭和47年8月7日生	平成11年4月 東京弁護士会登録 T M I 総合法律事務所入所 平成19年1月 T M I 総合法律事務所パートナー(現任) 平成22年4月 特定非営利法人TABLE FOR TWO INTERNATIONAL 監事(現任) 平成24年6月 株式会社クレオ 社外監査役(現任) 平成28年12月 株式会社ベアーズ 社外監査役(現任) 平成29年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	-
監査役		岩崎 達士	昭和39年11月3日生	平成63年4月 伊藤忠商事株式会社入社 平成16年9月 同社 宇宙・情報・マルチメディア管理部連結決算チーム長代行 平成21年2月 伊藤忠シェアードマネジメントサービス株式会社 経理サービス部門長 平成22年6月 当社取締役 当社CFO 平成22年8月 株式会社地球の歩き方T&E 監査役 平成23年4月 当社財務経理本部長 平成24年4月 当社経営管理本部長 平成25年4月 当社経営管理室長 平成26年6月 ビューティーナビ株式会社 監査役 平成26年11月 愛客彩股份有限公司監査役 平成29年6月 当社監査役(現任) コネクシオ株式会社 監査役(現任) エイツーヘルスケア株式会社 監査役(現任)	(注)5	-
計						-

(注) 1. 取締役江口覺郎氏、伊藤修平氏及び湯川抗氏は、社外取締役であります。

2. 監査役小澤好正氏及び渡辺伸行氏は社外監査役であります。
3. 平成30年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成29年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治に関する基本的な考え方と体制の概要

当社は、企業統治を会社の持続的な成長に不可欠な要素として位置付けております。企業統治の基本的な構造といたしましては、取締役会、監査役会、会計監査人からなる機関設計並びに内部監査室及び内部統制部門やリスク管理・法令遵守の推進を図る委員会による経営監視体制を構築することで組織的な内部牽制機能を働かせ、適正且つ効率的な意思決定と業務執行を促し、経営の健全性を維持・向上することを目指しております。また、適時・適正な情報公開により会社の透明性を高め、ステークホルダー（顧客、従業員、株主、業界、社会）間の利益配分における的確な調整を実現していきたい考えです。

この体制を採用する理由につきましては、当社は監査役制度を採用しており、経営の意思決定の権限を5名の取締役に集中させることによって機動力の高い事業運営を実現するとともに、取締役会と監査役会（監査役3名うち社外監査役2名）にて経営を監視する体制となっており、実質的に十分な経営管理・監視機能を有する体制が整うと考えているためです。

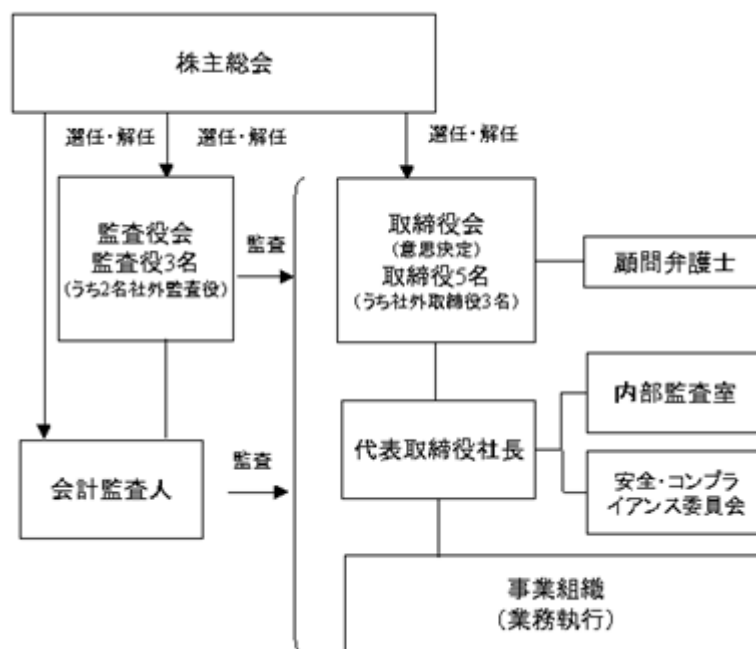
監査役は、取締役会規程で積極的に意見を述べ審議に参加することが求められており、各監査役は監査に関する能力と見識のみならず、事業会社における業務執行経験や企業法務における専門的知見から冷静且つ客観的な意見を述べることによって、取締役が的確な経営判断ができるよう促す仕組みとなっております。

内部統制システムの整備の状況等

機関の構造と機能

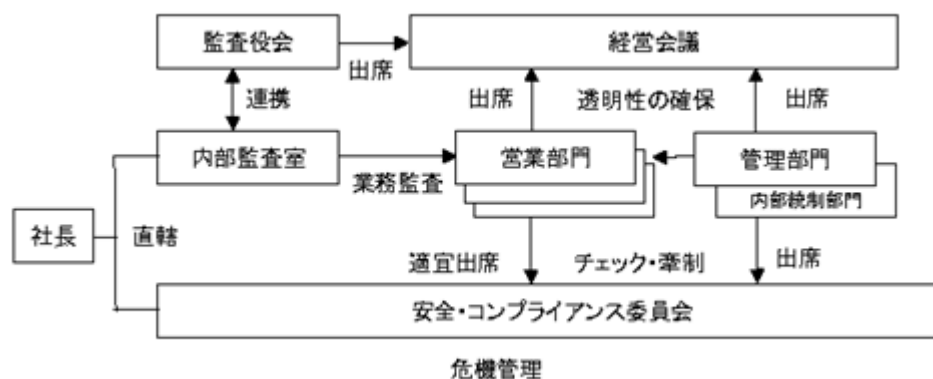
当社は監査役制度を採用しており、経営の意思決定の権限を5名の取締役に集中させることによって機動力の高い事業運営を実現するとともに、取締役会と監査役会（監査役3名うち社外監査役2名）にて経営を監視する体制となっており、実質的に十分な経営管理・監視機能を有する体制が整っていると考えております。

会計監査人による監査におきましても、通常の会計監査に加え、会計方針や内部統制に係わる課題について適宜、議論を交わし、内部統制システムの改善・向上を目指しております。監査役は必要に応じて会計監査人と緊密な連携を図りながら、業務監査及び会計監査について年間を通じて恒常的且つ効率的な監査業務を遂行しております。取締役会は毎月1回の定例開催だけでなく、適宜、臨時の取締役会を開催するなど経営に関する議論を深めております。また、当社では、業務執行機能の強化を図るべく、常勤の役員及び本部長からなる全社横断的な経営会議を定期的に行い、情報の共有や業務遂行の透明性を確保しています。



内部統制体制の整備の状況

当社の内部統制に係る体制を図式化すると以下のようになります。



当社の組織は、大きく営業部門と管理部門に分かれており、これにより部門間の相互牽制及び効率的な事務処理を実現しているほか、経営会議では、部門間の意識統一のみならず、情報を共有することで業務遂行の透明性を確保しています。また、社長直轄の内部監査室がどの組織からも完全に独立した立場で随時、業務監査を行うことにより定められた業務フローの適正な実行を促しています。さらに、当社では全社横断的な安全・コンプライアンス委員会を設置することで危機管理上の検討を諮り、対策を講じる体制を整えるとともに、取締役会にて決議している「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、その指針の下、内部統制システムを運用しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査体制につきましては、監査役3名（うち社外監査役2名）による計画的な監査が実施され、常勤監査役は取締役会や経営会議をはじめとする重要な会議に出席し的確な状況把握ができる体制を整えています。また、社長直轄の内部監査室（2名）を設置し、独立性の高い内部監査を当社の子会社も対象として実施しています。さらに当社では「内部統制システムに関する基本方針」の下、財務報告の信頼性確保を主たる目的とした内部統制部門（2名）を設置しております。これら三者（内部監査室、監査役、内部統制部門）は、緊密な連携を図りながら、業務監査及び会計監査について年間を通じて恒常的且つ効率的な監査業務を遂行しております。

会計監査の状況

監査法人名	公認会計士氏名	補助者の構成
新日本有限責任監査法人	柴田 憲一 金野 広義	公認会計士 10名 その他の補助者 15名

（注）継続監査年数については、両人とも7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役の状況等

当社の社外取締役は3名（江口覺郎、伊藤修平、湯川抗）、社外監査役は2名（小澤好正、渡辺伸行）であります。

社外取締役である江口覺郎氏は、スカパーJ S A T株式会社の執行役員を兼務しており、同社は当社の主要株主であります。また、当社は同社に対し出向者を派遣しております。

社外取締役である伊藤修平氏は、公認会計士および税理士として経営に関する豊富な経験と専門知識を有しております。同氏は、平成29年6月23日開催の第20期定時株主総会の終結の時をもって社外監査役を辞任し、新たに同総会にて社外取締役として選任されております。

社外取締役である湯川抗氏は、学校法人昭和女子大学の教授を兼職しており、ベンチャー企業の経営戦略やインターネットビジネスに関する学術的見地からの高度な専門知識と多面的な経験を有しております。

社外取締役には、各人が有している豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただき、また当社のコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るべく、経営判断に資する意見や指導する役割を担っていただきます。また、社外取締役として客観的な考え方で経営を監視し、合理的で透明性のある意思決定を確保することに尽力いただきます。

社外監査役である小澤好正氏は、平成27年6月まで当社の主要株主である伊藤忠商事株式会社に在籍しておりました。同氏は、財務経理部門や総務部門における要職を歴任しており、これまでのビジネス経験や見識を活かし、常勤監査役として当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンス強化に寄与していただいております。

社外監査役である渡辺伸行氏は弁護士であります。弁護士としての専門的見地から企業法務に精通し、経営に関する豊富な経験と幅広い知識を有していることから、適正かつ的確な監査を期待しております。また、同氏がパートナーを務めておりますTMI総合法律事務所と当社との間に、法律顧問契約に係る取引関係がございます。当該取引関係につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりであります。

主要株主との取引関係は、伊藤忠商事株式会社が有する“エキサイト”ブランドに対する商標権使用料の支払いやグループ会社へのネットワークシステムの保守等に関する業務委託が主な営業上の取引となっております。主要株主との資本及び取引関係につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載のとおりであります。

当社と社外取締役及び社外監査役との間に、その他の人的関係、資本関係、取引関係または利害関係はございません。

社外取締役及び社外監査役の候補者選定にあたりましては、当社は社外役員としての独立性に関する基準や方針を定めておりませんが、他業界で活躍されていること、社外役員に備わるべき資質や能力として公平性、中立性に優れていることを重視し、選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部監査室及び内部統制部門から内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況及びコンプライアンスの状況について定期的に報告を受けるとともに、専門的見地から質問・助言をすることにより、経営の監督機能を発揮しております。

社外監査役は、取締役会に出席することにより内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況及びコンプライアンスの状況を把握し、常勤監査役は、内部監査室、財務経理部門及び内部統制部門より、内部監査結果を含む内部統制システムの整備・運用状況について定期的に報告を受けるとともに、安全管理・危機管理・法令順守・社会的責任に関する状況報告と課題解決について討議される安全・コンプライアンス委員会にオブザーバーとして参加しております。また、監査役会において、常勤監査役が実施した監査結果等の報告を受け、情報の共有化を図るとともに、四半期ごとに会計監査人から監査・レビュー等について結果報告を受けることにより、相互連携を図っております。

リスク管理体制の整備の状況

当社では「安全・コンプライアンス委員会」を設置し、毎月2回程度、安全管理・危機管理・法令順守・社会的責任に関する状況報告と課題解決に努めています。

当社は「内部統制システムに関する基本方針」を定め、その指針の下に内部統制システムの構築を進め、運用しております。またその運用状況について検証を行い、業務フローの見直しや社内規程及び基準の新設・改訂など、管理体制の改善に努めております。さらに当社では、個人情報保護に係る管理体制について第三者機関の審査、評価を受けるなど、個人情報を適切に取り扱う仕組みが適正に機能していることを確認しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社、子会社及び関連会社全体での内部統制強化の観点から、子会社及び関連会社に非常勤取締役及び非常勤監査役を派遣し、その指導、監督を通じて子会社及び関連会社の取締役等及び使用人の職務の執行が効率的かつ法令及び定款に適合していること等経営の適正性を監視し、また、定期的に子会社常勤役員より経営方針、業務実績、業務執行の適正性等につき報告を受け、情報の共有化を図ることにより各社における業務執行の適正性を確保しております。

内部監査室は、子会社を内部監査の対象としております。

取締役及び子会社、関連会社の取締役は、子会社及び関連会社において、リスクマネジメントにおける重要事項及び法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事項を発見した場合には、速やかに監査役に報告することを規定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び監査役（常勤監査役を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その内容は、会社法第423条第1項の責任について、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないとき、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とするものであります。なお、当社は平成27年6月25日開催の第18期定時株主総会において、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）及び監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結ぶよう定款の一部を変更しております。

役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	26	26	-	2
監査役 (社外監査役を除く。)	1	1	-	2
社外役員	22	22	-	5

- (注) 1. 上記には、平成29年6月23日開催の第20期定時株主総会終結時に任期満了をもって退任した取締役2名、平成29年6月23日開催の第20期定時株主総会終結時の時をもって辞任した監査役2名の計4名を含んでおります。
2. 使用人兼務取締役(1人)に対する使用人給与相当額は2百万円で、上記取締役に対する報酬額には含まれておりません。
3. 社外取締役3名は無報酬であり、上記社外役員の員数には含めておりません。
4. 社外役員(5人)は、内2名が社外取締役、内3名が社外監査役です。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社では、役員報酬規程を整備し、同規程が定める役員報酬会議にて報酬の基準となる額(基準額)を審議・決定しております。役員報酬は基本報酬と役員賞与で構成され、基本報酬は基準額に従って決められており、役員賞与は業績及び目標管理制度に連動して定まる仕組みとしております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 6

貸借対照表計上額の合計額 779,409千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度（平成29年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社イード	706,900	892,107	企業間取引の強化

当事業年度（平成30年3月31日）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）	保有目的
株式会社イード	706,900	676,503	企業間取引の強化

保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社は、取締役を3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する旨を定款に定めております。これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、取締役会の決議をもって自己の株式ができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	28,500	-	38,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,500	-	38,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社では、監査役会の同意を得た上で、代表取締役社長が監査報酬額を決めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,343,788	3,505,938
売掛金	1,199,779	1,002,764
未収入金	123,668	74,882
繰延税金資産	46,907	-
その他	103,552	285,266
貸倒引当金	1,462	1,241
流動資産合計	4,816,232	4,867,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,527	23,418
減価償却累計額	1 11,533	1 13,330
建物及び構築物(純額)	11,993	10,087
工具、器具及び備品	362,638	344,329
減価償却累計額	1 302,958	1 297,597
工具、器具及び備品(純額)	59,679	46,731
有形固定資産合計	71,673	56,819
無形固定資産		
ソフトウェア	137,521	57,084
のれん	130,138	77,494
その他	15,166	924
無形固定資産合計	282,826	135,502
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,251,750	2 937,377
破産更生債権等	62,403	62,789
敷金及び保証金	57,176	57,274
長期前払費用	15,504	16,708
貸倒引当金	62,403	62,789
投資その他の資産合計	1,324,430	1,011,360
固定資産合計	1,678,930	1,203,682
資産合計	6,495,162	6,071,293

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	284,314	295,110
未払金	142,532	146,663
未払法人税等	29,868	34,660
未払消費税等	14,502	23,208
賞与引当金	100,548	75,157
その他	135,968	272,957
流動負債合計	707,734	847,757
固定負債		
繰延税金負債	54,697	-
固定負債合計	54,697	-
負債合計	762,432	847,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金	1,888,710	1,990,897
利益剰余金	493,880	111,255
自己株式	4,925	4,925
株主資本合計	5,615,645	5,112,696
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,936	36,970
為替換算調整勘定	10,723	21,959
その他の包括利益累計額合計	113,212	58,930
非支配株主持分	3,872	169,770
純資産合計	5,732,730	5,223,536
負債純資産合計	6,495,162	6,071,293

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,662,142	6,303,789
売上原価	3,373,729	3,384,834
売上総利益	3,288,412	2,918,955
販売費及び一般管理費	1 3,335,504	1 3,159,963
営業損失()	47,091	241,007
営業外収益		
受取利息	2,206	782
受取配当金	1,375	1,862
受取手数料	-	1,220
未払配当金除斥益	675	480
その他	1,715	456
営業外収益合計	5,973	4,803
営業外費用		
支払利息	-	305
持分法による投資損失	51,863	10,272
為替差損	2,186	5,291
その他	347	1,335
営業外費用合計	54,397	17,203
経常損失()	95,516	253,408
特別利益		
固定資産売却益	-	2 40,333
投資有価証券売却益	39,987	45,740
関係会社株式売却益	133,146	-
特別利益合計	173,133	86,073
特別損失		
固定資産除却損	4 2,540	-
固定資産売却損	-	3 281
投資有価証券評価損	-	118,101
減損損失	5 13,080	5 178,320
特別損失合計	15,620	296,704
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	61,996	464,038
法人税、住民税及び事業税	5,755	10,412
法人税等還付税額	2,954	-
法人税等調整額	6,175	46,907
法人税等合計	8,975	57,319
当期純利益又は当期純損失()	53,021	521,358
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失()	133	10,866
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	52,887	510,491

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	53,021	521,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363,755	160,906
為替換算調整勘定	3,310	7,811
持分法適用会社に対する持分相当額	826	3,736
その他の包括利益合計	359,618	172,454
包括利益	412,639	693,813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	412,862	682,634
非支配株主に係る包括利益	222	11,179

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,237,979	1,888,710	536,630	4,925	5,658,394
当期変動額					
剰余金の配当			94,645		94,645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			52,887		52,887
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動			992		992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	42,749	-	42,749
当期末残高	3,237,979	1,888,710	493,880	4,925	5,615,645

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	239,819	6,942	246,761	8,857	5,420,490
当期変動額					
剰余金の配当					94,645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					52,887
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結範囲の変動					992
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363,755	3,781	359,974	4,984	354,989
当期変動額合計	363,755	3,781	359,974	4,984	312,240
当期末残高	123,936	10,723	113,212	3,872	5,732,730

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,237,979	1,888,710	493,880	4,925	5,615,645
当期変動額					
剰余金の配当			94,645		94,645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			510,491		510,491
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		102,187			102,187
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	102,187	605,136	-	502,949
当期末残高	3,237,979	1,990,897	111,255	4,925	5,112,696

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	123,936	10,723	113,212	3,872	5,732,730
当期変動額					
剰余金の配当					94,645
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					510,491
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					102,187
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,906	11,235	172,142	165,897	6,244
当期変動額合計	160,906	11,235	172,142	165,897	509,194
当期末残高	36,970	21,959	58,930	169,770	5,223,536

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	61,996	464,038
減価償却費	68,175	62,852
のれん償却額	37,182	36,497
ソフトウェア償却費	57,901	34,226
持分法による投資損益(は益)	51,863	10,272
投資有価証券売却損益(は益)	39,987	45,740
投資有価証券評価損益(は益)	-	118,101
関係会社株式売却損益(は益)	133,146	-
賞与引当金の増減額(は減少)	7,566	25,391
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,404	221
受取利息	2,206	782
受取配当金	1,375	1,862
支払利息	-	305
固定資産売却損益(は益)	-	40,051
固定資産除却損	2,540	-
減損損失	13,080	178,320
売上債権の増減額(は増加)	107,636	197,014
たな卸資産の増減額(は増加)	128	1,415
その他の流動資産の増減額(は増加)	20,826	32,921
仕入債務の増減額(は減少)	141,285	10,796
未払金の増減額(は減少)	1,281	2,614
未払費用の増減額(は減少)	15,092	25,441
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	15,721	4,568
未払消費税等の増減額(は減少)	17,109	8,228
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,744	18,517
小計	122,251	80,965
利息の受取額	1,805	294
配当金の受取額	1,375	1,862
利息の支払額	-	628
法人税等の還付額	5,373	1,295
法人税等の支払額	7,958	3,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,847	80,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	20,000	44,528
投資有価証券の売却による収入	546,248	38,925
関係会社預け金の払戻による収入	1,500,000	-
有形固定資産の取得による支出	10,940	46,774
無形固定資産の取得による支出	121,763	11,980
無形固定資産の売却による収入	54,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 94,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	20,721	120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,968,264	39,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	-	50,000
非支配株主からの払込みによる収入	-	270,000
配当金の支払額	94,990	94,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,990	125,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,178	4,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,991,943	162,150
現金及び現金同等物の期首残高	1,351,845	3,343,788
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,343,788	1 3,505,938

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

EXCITE MEDIA SERVICES PH, INC.

EXCITE APAC(SINGAPORE) PTE LTD.

PT CREATIVE VISIONS INDONESIA

エキサイトワン株式会社

なお、エキサイトワン株式会社については、平成29年9月28日に新たに取得したことから、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

関連会社の名称

(株)地球の歩き方T & E

PT EXCITE INDONESIA

愛客彩股份有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 3～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

なお、ソフトウェアに関しては、見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

ソフトウェア 3～5年

権利金 2～3年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシ
 か負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	111,976千円	97,967千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	1,373,192千円	1,322,769千円
業務委託費	673,036	691,952
減価償却費	39,009	23,036
のれん償却額	37,182	36,497
ソフトウェア償却費	57,901	34,137
賞与引当金繰入額	102,437	75,157

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	2,301千円
権利金	- 千円	16,556千円
ソフトウェア	- 千円	21,475千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	281千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ソフトウェア	2,540千円	- 千円

5 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
本社（東京都港区）	サービス事業用資産	ソフトウェア	13,080千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、当該サービス事業用資産について、確実な収益獲得が見込めなくなったため、残存帳簿価額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失
本社（東京都港区）	サービス事業用資産	ソフトウェア等	74,627千円
-	その他	のれん	102,251千円
インドネシア	サービス事業用資産	工具、器具及び備品等	1,441千円
合計			178,320千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当該サービス事業用資産について、確実な収益獲得が見込めなくなったため、残存帳簿価額を減損損失として計上しております。また、連結子会社に対する出資に伴い発生したのれんに関して、出資時の想定していた収益が見込めなくなったことから残存帳簿価額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	418,099千円	215,604千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	418,099	215,604
税効果額	54,344	54,697
その他有価証券評価差額金	363,755	160,906
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,108	7,811
組替調整額	798	-
為替換算調整勘定	3,310	7,811
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	826	3,736
その他の包括利益合計	359,618	172,454

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,310,600	-	-	6,310,600
合計	6,310,600	-	-	6,310,600
自己株式				
普通株式	924	-	-	924
合計	924	-	-	924

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,645	15	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,645	利益剰余金	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,310,600	-	-	6,310,600
合計	6,310,600	-	-	6,310,600
自己株式				
普通株式	924	-	-	924
合計	924	-	-	924

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	94,645	15	平成29年3月31日	平成29年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
 該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,343,788千円	3,505,938千円
現金及び現金同等物	3,343,788	3,505,938

- 2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにエキサイトワン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
エキサイトワン株式会社株式の取得価額とエキサイトワン株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のと
おりであります。

流動資産	220,618千円
固定資産	1,505
のれん	86,104
流動負債	139,034
非支配株主持分	9,264
エキサイトワン株式会社株式の取得価額	159,929
エキサイトワン株式会社現金及び現金同等物	65,242
差引：エキサイトワン株式会社取得のための支出	94,687

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を定期預金など安全性の高い金融資産で運用を行うことと
しております。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高
を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、市場価格のある投資有価証券については、定期的に時価を把握し、保有意義を継続的に見
直しております。市場価格のない投資有価証券については、発行体(取引先企業)の財務状況をモニタリング
しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持することな
どにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含ま
れております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用すること
により、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,343,788	3,343,788	-
(2) 売掛金	1,199,779		
貸倒引当金	1,462		
	1,198,316	1,198,316	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	892,107	892,107	-
資産計	5,434,212	5,434,212	-
(1) 買掛金	284,314	284,314	-
負債計	284,314	284,314	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,505,938	3,505,938	-
(2) 売掛金	1,002,764		
貸倒引当金	1,241		
	1,001,523	1,001,523	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	676,503	676,503	-
資産計	5,183,965	5,183,965	-
(1) 買掛金	295,110	295,110	-
負債計	295,110	295,110	-

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	359,642	260,874

これらについては、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	3,343,420	-	-	-
(2) 売掛金	1,199,779	-	-	-
合計	4,543,199	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 預金	3,505,836	-	-	-
(2) 売掛金	1,002,764	-	-	-
合計	4,508,601	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	892,107	713,474	178,633
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	892,107	713,474	178,633
合計		892,107	713,474	178,633

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 247,666千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	676,503	713,474	36,970
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	676,503	713,474	36,970
合計		676,503	713,474	36,970

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 162,906千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	49,528	39,987	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	49,528	39,987	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	56,925	45,740	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	56,925	45,740	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券について118,101千円減損処理を行っております。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、将来の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社については、確定給付型の制度として厚生年金基金制度を設けております。当社が加入する全国情報サービス産業厚生年金基金は昭和57年2月に設立され、当社は第3期中(平成11年6月)より加入しました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
年金資産の額	737,151,599千円	748,654,555千円
年金財政計算上の数理債務の額	715,710,918	732,391,260
差引額	21,440,681	16,263,295
	(平成28年3月31日現在)	(平成29年3月31日現在)

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.18% (自平成28年3月1日 至平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.19% (自平成29年3月1日 至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金(前連結会計年度21,495,100千円、当連結会計年度16,292,065千円)及び未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度54,419千円、当連結会計年度28,770千円)であります。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付費用(千円)	14,426	14,707
勤務費用(千円)	14,426	14,707

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	5,344千円	4,783千円
賞与引当金	31,029	23,013
未確定債務否認額	26,924	29,160
貸倒引当金	19,555	19,606
減価償却超過額	19,683	7,424
投資有価証券評価損	17,761	21,586
減損損失	14,753	26,735
繰越欠損金	680,720	384,205
その他	16,630	13,839
繰延税金資産 小計	832,403	530,354
評価性引当額	785,496	530,354
繰延税金資産 合計	46,907	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,697	-
繰延税金負債 合計	54,697	-
繰延税金資産の純額	7,790	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	税金等調整前当期純 損失であるため注記 を省略しておりま す。
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	
過年度法人税等還付額	4.8	
住民税均等割等	9.6	
評価性引当額の増減額	74.2	
のれん償却額	18.5	
持分法による投資損益	25.8	
その他	1.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.5	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アリーナ・エフエックス(現:エキサイトワン株式会社)
 事業の内容 外国為替証拠金取引事業

(2) 企業結合を行った主な理由

課金分野におけるサービス基盤の拡充を図り、当社グループの収益力を強化するため。

(3) 企業結合日

平成29年9月28日(株式取得日)
 平成29年9月30日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式取得後、平成29年10月26日付で株式会社アリーナ・エフエックスはエキサイトワン株式会社に商号を変更しております。

(6) 取得した議決権比率

88.85%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年10月1日～平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	159,929千円
取得原価		159,929

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,008千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

86,104千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	220,618千円
固定資産	1,505
資産合計	222,124
流動負債	139,034
負債合計	139,034

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 エキサイトワン株式会社
 事業の内容 外国為替証拠金取引事業

(2) 企業結合日

平成30年1月19日(株式取得日)
 平成30年1月31日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、財務体質の強化とサービス基盤の拡充を図るために実施したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	130,000千円
取得原価		130,000

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

102,187千円

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社グループは、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	33,038千円	28,638千円
見積りの変更による増加額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	-
連結除外による減少額	4,400	-
期末残高	28,638	28,638

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「広告・課金事業」、「ブロードバンド事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告・課金事業」は、メディア事業や有料サービスを中心とし、Webユーザーに対し様々な情報やコンテンツを提供する営業活動です。一方、「ブロードバンド事業」は、インターネット利用の基幹的なサービスとなるプロバイダー事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,565,052	3,097,089	6,662,142	-	6,662,142
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,565,052	3,097,089	6,662,142	-	6,662,142
セグメント利益	115,275	494,911	610,187	657,279	47,091
その他の項目					
減価償却費	115,031	5,478	120,509	5,567	126,076

(注)1.セグメント利益の調整額 657,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 657,279千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とは
 なっていないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な
 配賦基準で各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,152,505	3,151,284	6,303,789	-	6,303,789
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,152,505	3,151,284	6,303,789	-	6,303,789
セグメント利益	15,340	377,938	393,278	634,286	241,007
その他の項目					
減価償却費	78,654	4,479	83,134	13,944	97,078

(注)1.セグメント利益の調整額 634,286千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 634,286千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3.セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とは
 なっていないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な
 配賦基準で各報告セグメントへ配賦しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	2,323,513	広告・課金事業及びブロードバンド事業

(注) 回収代行契約を締結しており、上記金額は一般顧客に対する回収代行依頼金額を記載しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GMOペイメントゲートウェイ株式会社	2,376,608	広告・課金事業及びブロードバンド事業
株式会社ジェーシービー	698,318	広告・課金事業及びブロードバンド事業

(注) 回収代行契約を締結しており、上記金額は一般顧客に対する回収代行依頼金額を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計
減損損失	13,080	-	13,080

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計
減損損失	178,320	-	178,320

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

平成27年9月17日に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計
当期償却額	37,182	-	37,182
当期末残高	130,138	-	130,138

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

平成27年9月17日及び平成29年9月28日に行われた企業結合により発生したのれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	広告・課金 事業	ブロードバンド 事業	合計
当期償却額	36,497	-	36,497
当期末残高	77,494	-	77,494

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有)直接 36.7 間接 0.6	業務支援・商標の使用	売上	4,150	売掛金	3,280
							ロイヤリティ	141,425	未払金	25,129
							受取利息 資金の回収	1,543 1,526,665	-	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
法人主要株主	伊藤忠商事株式会社	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有)直接 36.7 間接 0.6	業務支援・商標の使用	売上	21,320	売掛金	18,360
							ロイヤリティ	73,200	未払金	19,765

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	行方 國雄	-	-	TMI 総合法律 事務所 パートナー	-	顧問弁護士	TMI 総合法律 事務所に対する 弁護士報酬 の支払	11,763	-	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	渡辺 伸行	-	-	TMI 総合法律 事務所 パートナー	-	顧問弁護士	TMI 総合法律 事務所に対する 弁護士報酬 の支払	12,436	-	-

- (注) 1. 上記(1)から(3)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 売上については、市場価格を参考に決定しております。
 - (2) ロイヤリティについては両社が協議して決定した契約上の料率に基づき支払っております。
 - (3) 弁護士報酬については、第三者のためにする取引であり、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPT EXCITE INDONESIA及び株式会社地球の歩き方T&Eであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	PT EXCITE INDONESIA		株式会社地球の歩き方T&E	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	137,498	152,309	308,191	242,553
固定資産合計	969	1,257	144,157	124,748
流動負債合計	35,689	66,561	282,266	241,186
固定負債合計	-	-	30,767	25,113
純資産合計	102,779	87,005	139,314	101,002
売上高	82,624	158,562	1,008,878	968,454
税引前当期純損失金額 ()	39,499	8,432	82,575	37,463
当期純損失金額 ()	40,053	8,432	83,815	38,702

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	907.95円	800.96円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()	8.38円	80.91円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 ()(千円)	52,887	510,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額又は普通株式に係る親会 社株主に帰属する当期純損失金額() (千円)	52,887	510,491
期中平均株式数(株)	6,309,676	6,309,676

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,498,645	3,047,839	4,715,973	6,303,789
税金等調整前当期純損失金額 ()又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	69,269	177,122	425,154	464,038
親会社株主に帰属する当期純 損失()金額又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金 額()(千円)	70,920	184,382	479,201	510,491
1株当たり当期純損失金額 ()又は1株当たり四半期 純損失金額()(円)	11.24	29.22	75.95	80.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	11.24	17.98	46.72	4.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,575	3,083,419
売掛金	1,115,667	963,073
前払費用	74,551	72,772
未収入金	120,852	66,775
繰延税金資産	46,907	-
その他	17,181	25,338
貸倒引当金	1,462	1,241
流動資産合計	4,654,272	4,210,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,237	22,237
減価償却累計額	11,083	12,775
建物(純額)	11,154	9,462
工具、器具及び備品	347,488	330,019
減価償却累計額	290,460	283,574
工具、器具及び備品(純額)	57,028	46,445
有形固定資産合計	68,182	55,907
無形固定資産		
ソフトウェア	146,947	62,418
その他	15,166	924
無形固定資産合計	162,114	63,342
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,774	839,409
関係会社株式	476,167	551,231
破産更生債権等	62,403	62,789
敷金及び保証金	54,726	54,843
長期前払費用	15,504	16,708
貸倒引当金	62,403	62,789
投資その他の資産合計	1,686,172	1,462,192
固定資産合計	1,916,469	1,581,442
資産合計	6,570,742	5,791,581

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,115	258,048
未払金	145,028	146,783
未払費用	46,401	62,447
未払法人税等	22,286	23,323
未払消費税等	14,502	24,815
預り金	64,121	72,536
前受収益	11,160	11,100
賞与引当金	100,548	75,157
その他	-	117
流動負債合計	636,165	674,328
固定負債		
繰延税金負債	54,697	-
固定負債合計	54,697	-
負債合計	690,862	674,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237,979	3,237,979
資本剰余金		
資本準備金	1,888,710	1,888,710
資本剰余金合計	1,888,710	1,888,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	634,178	32,458
利益剰余金合計	634,178	32,458
自己株式	4,925	4,925
株主資本合計	5,755,943	5,154,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,936	36,970
評価・換算差額等合計	123,936	36,970
純資産合計	5,879,879	5,117,252
負債純資産合計	6,570,742	5,791,581

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,145,700	5,907,855
売上原価	2,979,009	3,007,587
売上総利益	3,166,690	2,900,268
販売費及び一般管理費	2 3,165,477	2 3,029,487
営業利益又は営業損失()	1,213	129,219
営業外収益		
受取利息	1 1,610	1 326
受取配当金	1,375	1,862
未払配当金除斥益	675	480
その他	704	424
営業外収益合計	4,365	3,094
営業外費用		
為替差損	3,646	4,267
その他	27	983
営業外費用合計	3,673	5,250
経常利益又は経常損失()	1,904	131,375
特別利益		
投資有価証券売却益	39,987	45,740
関係会社株式売却益	143,112	-
固定資産売却益	-	3 40,333
特別利益合計	183,100	86,073
特別損失		
固定資産売却損	-	4 281
投資有価証券評価損	-	118,101
関係会社株式評価損	-	214,866
減損損失	19,077	75,664
特別損失合計	19,077	408,914
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	165,927	454,216
法人税、住民税及び事業税	5,635	5,952
法人税等還付税額	2,954	-
法人税等調整額	6,175	46,907
法人税等合計	8,855	52,859
当期純利益又は当期純損失()	157,072	507,075

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)		当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
情報提供料	1	261,754	8.8	217,869	7.2
ホスティング・フィー	2	268,395	9.0	265,085	8.8
ブロードバンド原価	3	1,776,429	59.6	1,835,818	61.0
広告制作費用		73,974	2.5	46,103	1.5
ミュージック原価	4	5,115	0.2	-	-
メンバーシップ原価	5	505,373	17.0	533,541	17.7
その他		87,968	3.0	109,168	3.6
売上原価		2,979,009	100.0	3,007,587	100.0

- (注) 1. 情報提供料は、当社サイト上に掲載するコンテンツの購入費用であります。
 2. ホスティング・フィーは、当社サイトのシステム運営費用であります。
 3. ブロードバンド原価は、当社ブロードバンドサービス「BB.excite」のインフラ費用であります。
 4. ミュージック原価は、楽曲の権利元(レコード会社等)に対するレベニューシェアであります。
 5. メンバーシップ原価は、課金コンテンツサービス運営費用であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,237,979	1,888,710	1,888,710	571,751	571,751
当期変動額					
剰余金の配当				94,645	94,645
当期純利益又は当期純損失 （ ）				157,072	157,072
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	62,427	62,427
当期末残高	3,237,979	1,888,710	1,888,710	634,178	634,178

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4,925	5,693,516	239,819	239,819	5,453,697
当期変動額					
剰余金の配当		94,645			94,645
当期純利益又は当期純損失 （ ）		157,072			157,072
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			363,755	363,755	363,755
当期変動額合計	-	62,427	363,755	363,755	426,182
当期末残高	4,925	5,755,943	123,936	123,936	5,879,879

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,237,979	1,888,710	1,888,710	634,178	634,178
当期変動額					
剰余金の配当				94,645	94,645
当期純利益又は当期純損失 ()				507,075	507,075
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	601,720	601,720
当期末残高	3,237,979	1,888,710	1,888,710	32,458	32,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	4,925	5,755,943	123,936	123,936	5,879,879
当期変動額					
剰余金の配当		94,645			94,645
当期純利益又は当期純損失 ()		507,075			507,075
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			160,906	160,906	160,906
当期変動額合計	-	601,720	160,906	160,906	762,627
当期末残高	4,925	5,154,223	36,970	36,970	5,117,252

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、ソフトウェアに関しては、見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

ソフトウェア	3～5年
権利金	2～3年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「無形固定資産」に区分掲記していた「権利金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「無形固定資産」の「権利金」に表示していた14,242千円、「その他」924千円は、「その他」15,166千円として組み替えております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関係会社からの受取利息	1,543千円	113千円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度36.1%、当事業年度37.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63.9%、当事業年度62.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ロイヤリティ	141,425千円	73,200千円
販売手数料	98,187	123,270
給料手当	1,300,212	1,256,620
業務委託費	670,147	707,306
減価償却費	23,442	14,506
ソフトウェア償却費	62,043	36,987
賞与引当金繰入額	100,548	75,157

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	2,301千円
権利金	- 千円	16,556千円
ソフトウェア	- 千円	21,475千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	281千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式485,313千円、関連会社株式65,917千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式410,250千円、関連会社株式65,917千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	5,344千円	4,783千円
賞与引当金	31,029	23,013
未確定債務否認額	26,924	29,160
貸倒引当金	19,555	19,606
減価償却超過額	19,683	7,424
投資有価証券評価損	17,761	21,586
関係会社株式評価損	18,789	84,581
減損損失	16,604	27,875
繰越欠損金	680,720	384,205
その他	16,724	13,839
繰延税金資産 小計	853,137	616,075
評価性引当額	806,230	616,075
繰延税金資産 合計	46,907	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	54,697	-
繰延税金負債 合計	54,697	-
繰延税金資産の純額	7,790	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	税引前当期純損失のため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	
過年度法人税等還付額	1.8	
住民税均等割等	3.5	
評価性引当額の増減額	29.1	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3	

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	22,237	-	-	22,237	12,775	1,692	9,462
工具、器具及び備品	347,488	45,336	62,805	330,019	283,574	55,397 (15,328)	46,445
有形固定資産計	369,726	45,336	62,805	352,257	296,349	57,089 (15,328)	55,907
無形固定資産							
権利金	83,834	-	45,581	38,253	38,253	6,755	0
ソフトウェア	460,746	18,987	119,307	360,426	298,007	49,226	62,418
その他	924	-	-	924	-	-	924
無形固定資産計	545,505	18,987	164,889	399,603	336,261	55,982	63,342

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 増加

工具、器具及び備品	全社共有に係るサーバー機器等の購入	45,336千円
ソフトウェア	新規サービスに係るシステム開発費用	15,487千円
ソフトウェア	会計システム等開発費用	3,500千円

(2) 減少

工具、器具及び備品	入替・廃棄による工具、器具及び備品の除却	57,510千円
工具、器具及び備品	事業譲渡に伴うサーバー機器等の売却	5,295千円
ソフトウェア	サービス終了によるソフトウェアの除却	35,026千円
ソフトウェア	事業譲渡に伴うソフトウェアの売却	67,381千円

2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

3. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	63,865	1,480	-	1,315	64,031
賞与引当金	100,548	75,157	100,548	-	75,157

(注) 1. 計上理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に洗替による戻入額1,247千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う(公告掲載URL http://ir.excite.co.jp/)。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第20期)(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)平成29年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第21期第1四半期)(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)平成29年8月10日関東財務局長に提出

(第21期第2四半期)(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)平成29年11月10日関東財務局長に提出

(第21期第3四半期)(自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成30年2月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

平成30年5月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月25日

エキサイト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エキサイト株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エキサイト株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、エキサイト株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月25日

エキサイト株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金野 広義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエキサイト株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エキサイト株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。